

事業計画の要旨

当法人は、昭和48年の設立以来、長年にわたり県立福祉施設の運営を担い、県と協力しながら県民の福祉向上に取り組んできました。今の社会では、障がいのある人もない人も、地域の中で安心して暮らし、ともに生きていくことが求められています。

こうした社会要請に応えるべく、県が導入する指定管理者制度を活かし、当法人が持つ知識や経験を取り入れて、より効率的で質の高いサービスを提供します。利用者にとっての「当たり前の暮らし」を支え、県民サービスの向上と誰もが安心して利用できる地域に開かれたセンターづくりを進めていきます。

1 三重県身体障害者総合福祉センターの運営上の基本方針

当法人は成果目標を掲げ、バランススコアカードの4つの視点（顧客・財務・内部プロセス・学習と成長）に基づき目標を設定し、半期ごとの自己評価とPDCAで改善を重ねます。さらに、法令順守やリスク管理を徹底し、環境に配慮した事業運営を通じて、地域社会から信頼される法人をめざします。

2 総合福祉センター事業に関する事項

障害者支援施設では、入所支援、日中活動（自立訓練・生活介護・就労移行）、短期入所を実施します。身体障害者福祉センターA型では、相談事業、リハビリ、障がい者スポーツ推進、福祉用具支援などを行います。利用者の声をアンケート等で把握し、事業改善に反映します。医療・福祉の連携やSNSを活用した広報により利用拡大を図ります。

3 総合福祉センターの施設及び設備の維持管理に関する事項

定期点検と外部委託による専門的管理で、安全で快適な環境を維持します。危険箇所の早期発見や感染症対策を徹底し、防災訓練を定期的実施します。また、南海トラフ地震臨時情報が発表された場合には、利用者への周知・退避、業務縮小や代替手段の検討など、県地域防災計画に基づく対応を行います。

4 施設の管理運営にかかる経費の節減に関する事項

事業活動計算書（サービス活動増減の部を中心に）を基礎に、収入と経費を均衡させた5年間の収支計画を策定しました。コスト削減は光熱水費の効率化、契約内容の見直し等により推進します。収入面では、障害者支援施設の利用率向上、リハビリ・医療事業の充実、広報強化による利用拡大をめざします。

5 運営体制及び組織に関する事項

必要な資格を持つ職員を適切に配置し、勤務シフトを工夫して安定した支援を継続します。研修や人事制度を通じて職員の専門性を高め、安心して利用できる施設運営を支えます。また、令和6年度決算で約50億円の純資産を有しており、安定した財政基盤を背景に、持続的な運営を確保します。

成果目標

項目	R8目標	R9目標	R10目標	R11目標	R12目標
日中活動系サービス利用率	75%	75%	75%	76%	78%
リハビリテーションの実施件数	4,747	4,770	4,794	4,818	4,841
県障がい者スポーツ大会+スポレク祭参加人数	3,030	3,045	3,060	3,075	3,090

成果目標（独自）

項目	R8目標	R9目標	R10目標	R11目標	R12目標
地域生活移行率	70%以上				
	地域生活への円滑な移行と社会参加を促進する役割を担う 通過型訓練施設として、生活施設化を防ぎながら支援を展開することを目標として定めました。				
業務改善数	18件以上				
	利用者により良いサービスを継続的に提供するため、組織全体で業務の見直しと改善に取り組み、効率性と質の向上をめざす目標として定めました。				

収支計画

勘定科目				R8年度	R9年度	R10年度	R11年度	R12年度	計
サービス活動増減の部	収 益	利用料	自立支援給付費収益	179,276	179,276	179,276	181,068	182,861	901,757
			介護保険事業収益	8,505	8,547	8,589	8,631	8,673	42,945
			医療事業収益	5,826	5,855	5,884	5,913	5,942	29,420
			運動施設収益	841	841	841	841	841	4,205
		指定管理料収益	214,197	214,197	214,197	214,197	214,197	1,070,985	
		その他の事業収益	55,125	55,125	55,125	55,125	55,125	275,625	
	サービス活動収益計（1）			463,770	463,841	463,912	465,775	467,639	2,324,937
	費 用	人 件 費		291,529	294,735	297,977	301,254	304,567	1,490,062
		事 業 費		58,962	58,962	58,962	58,962	58,962	294,810
		事 務 費		96,598	92,398	92,398	92,398	92,398	466,190
		減価償却費		2,378	2,330	2,283	2,237	2,192	11,420
		その他の費用		14,303	15,416	12,292	10,924	9,520	62,455
サービス活動費用計（2）			463,770	463,841	463,912	465,775	467,639	2,324,937	
サービス活動増減差額（1）－（2）			0	0	0	0	0	0	